

視点・論点

国の圧力に抗して米軍再編と闘う岩国市・市民

大月純子

二〇〇七年八月二〇日、山口県と岩国市は愛宕山事業を中止した後の造成跡地を国に売却する事に合意した。しかし、岩国市長が「厚木からの空母艦載機部隊の岩国への移駐案」を「容認」した訳ではない。けれども、国に売却してしまえば、国が愛宕山造成跡地を米軍住宅化する可能性はないとはいえない。しかも、米軍住宅化するということは、厚木からの空母艦載機部隊の移駐を前提としたことになる。このように地元住民の意思を無視した形で、国は米軍再編に伴う移駐案を強引に押し進めようとしている。「このことに対し、地元住民は不安と怒りの声をあげている。米軍再編中間報告の際に、「地元への理解を求め」と明言した日本政府は、地元住民の民意を尊重し、「移転反対」の意思を貫いている岩国市に対し、山口県を巻き込み、あの手この手で圧力をかけている。

昨年末、日本政府は岩国市の新市庁舎建設費補助金三億五千万円を二〇〇七年度は予算計上しないと発表した。この補助金は一九九六年のSACCO合意に基づき、普大間から岩国基地への空中給油機移駐受け入れに対するもので、すでに着工され、ここ数年執行されてきたものである。この「補助金カット」という出来事は、「米軍再編促進法案」が強行に可決されたが、いくら再編を受け入れたとしても、約束された「基地交付金」が現実に実施されるとは限らないという前例を日本政府自らが見せた事になる。

これに対し、市民は怒りの声をあげているが、岩国市議会の中では保守系系派に属する議員たちが中心となり、三月定例市議会だけでなく六月定例市議会においても、新市庁舎の建設費の残金三億五千万円に合併特例債を用いることを盛り込んだ二〇〇七年度一般会計予算案が否決された。結果的には、六月一九日に臨時議会が行われ、新市庁舎建設費の残金三億五千万円を、国の補助金をあてるとした一般会計予算案が再提案され賛成三〇、反対二で可決された。

また、最近では、市長のリコールを呼びかける市民団体が立ち上がったが、それほど影響力があるとは思えないレベルのことであり、「移転反対」の民意の方が根

強いのが現状である。

しかし、このような岩国市の於かれている状況があまり全国では報じられていない。そこで、井原岩国市長は積極的に全国へと出かけて、新市庁舎の補助金へのカンパの呼びかけを行っている。これは、カンパそのものよりも、岩国市のおかれている現状を全国に知っていただくことが目的のようである。

二〇〇七年五月一七日、防衛施設庁から山口県と岩国市に「米軍岩国基地に係る米軍再編後の包括的な施設整備のマスタープラン」が示された。地元自治体の首長や市民が「容認」していないにもかかわらず、米軍は一方的に米軍再編を前提とした施設整備の配置を決めようとしている。しかも、たった二枚の図面が示されただけであり、五月末に「ピュースリンク広島・呉・岩国」が広島防衛施設局に対し、マスタープラン全文の公開を求めたところ、「そのようなものは存在しない。あることすら知らない。米軍が決めた事であり、日本政府は関与していない」という信じられない回答しか返って来なかった。そこで、田村順彦岩国市議が在日米軍海兵隊岩国基地司令官に対し、アメリカの情報公開制度に基づき、情報公開を求めたところ、マスタープラン全文が存在することは明らかとなったが、七月二二日付けで合衆国海兵隊大佐・主席幕僚より「全面非開示」という信じられない回答が返ってきた。その理由は「海兵隊の秩序と訓練を維持する為には内部の人以外に必要な」と判断した為であるという。しかし、岩国市民にとっては、現在も容認していいはずの米軍再編に伴う厚木からの空母艦載機部隊及び普大間からの空中給油機の移転が前提とされている配置が行われている可能性がある以上、当然知る権利があるはずである。

このことに対し、所定の手続きを行い、上級機関に異議申し立てを行う予定である。また、日本政府に対しても、再度追求して行く必要があると考えている。

(おおつき・じゅんこ/ピュースリンク広島・呉・岩国)